

日本計画行政学会 東日本大震災復旧復興支援特別委員会
東日本大震災の復旧復興に向けた研究活動チーム

1. 研究グループ名

討議型世論調査手法・研究チーム

2. グループ代表者

坂野 達郎 (東京工業大学)

3. 研究課題名

エネルギー政策に対する国民の選択：討議型世論調査を媒介にした政策対話の場作り

4. 研究概要

3.11 以降、国民の原子力発電に対する意識は大きく変化している。原子力発電への依存を高めようとする既存エネルギー政策に疑問が投げかけられている。その代替案として風力発電、太陽光発電などの自然エネルギー利用の増加、電力の自由化など様々な領域、レベルで議論が巻き起こっている。原発を停止せず現在の豊かな生活が維持できるのか、生活の質を落としても原発は停止するべきなのか、原発リスクを国民がどう受け入れていくのか。国や国民が、今後の日本社会の在り方について問い直さなければいけない時期に来ている。国民の意識を偏りなく知る方法として世論調査があるが、十分な情報や議論を経ていないために、意見の信頼性に問題があるといわれている。この問題を克服するための無作為抽出によって選ばれた市民に十分な情報を提供し、討議を行い、討議の前後の意見変化を計測することで、熟慮された意見を明らかにする手法の一つに **Deliberative Poll** (討議型世論調査) がある。討議型世論調査を用い、熟慮された市民の判断を政策形成に結びつけることは、社会に求められているのではないだろうか。同手法は国から独立した第三者で行われることが理想であり、情報提供にも偏りがないうようにすることが必要となる。本研究チームは、調査の設計、体制作りに取り組み、1年程度をめどに、討議型世論調査の実現を目標に活動する。

5. 参加メンバー

氏名 (所属)

三上直之 (北海道大学)、井関崇博 (兵庫県立大学)、ケリー・ヘイズ (デモクラ代表)、赤塚洋 (東京工業大学)、湯下健一 (千葉県)、北原淳児 (NHK)、秋山貴 (東京工業大学)、竹内彩乃 (東京工業大学)、朴堯星 (東京工業大学)